



物価高に追い付けず

現在の最賃は、全国加重平均1004円。岸田政権は、1500円に引き上げるのに2030年代半ばまで12年もかかるという試算（25歳男性単身者）と、16年には、時給1500円という目標と増えている。速やかな1500円実現が求められます。

今年の最低賃金改定の議論が中央最賃審議会です。スタートしました。最賃は、労働者に支払われる賃金の下限額を定めたもの。日本の最賃は、労働者が自立して生活するには低すぎ、都道府県で大きな地域間格差がある、という二つの大問題を抱えています。中小企業支援を拡充して、全国一律へ踏み出す地域間格差是正と、ただちに1500円以上を実現する大幅引き上げが焦点です。（田代正則）

特集
すいよう

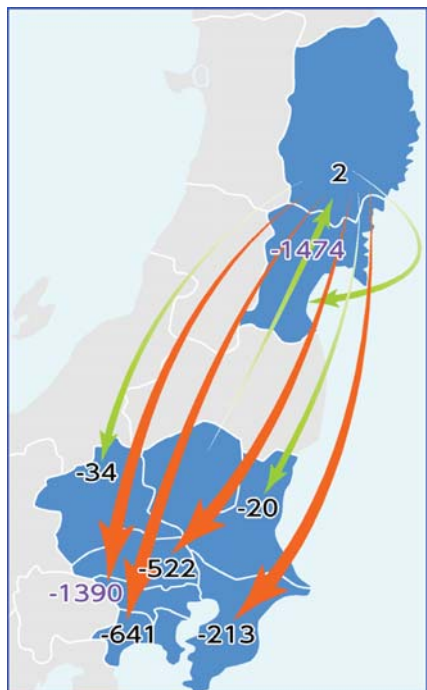
大幅引き上げただけに

最賃1500円

全国一律早く踏み出せ



厚労省前で全国一律最賃1500円の早期実現を求めて行動する人々＝25日、厚労省前



岩手県を起点とした
関東地方への転入・転出超過

	最低賃金の差	転入・転出超過数
宮城県	34	-1474
茨城県	59	-20
栃木県	63	2
群馬県	45	-34
埼玉県	136	-522
千葉県	133	-213
東京都	223	-1390
神奈川県	221	-641

山縣宏寿専修大准教授の分析から作成

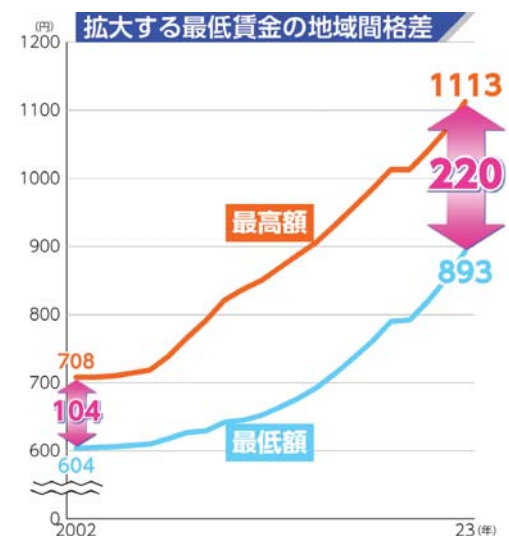
岩手賃上げ制度実現

最賃が低い地域では、人口流出が起きている。専修大学の山縣宏寿准教授による分析で、最賃と転入・転出の相関関係が明らかになりました。東京などの首都圏中心部に大きく転出超過になっています。

低額地域で人口流出

最賃の地域間格差は正を求める声が各地であがっています。昨年の地方最賃審議会の審議に際して、福井県知事は、「国が示した目安を上回る結論を」と要請。佐賀県は、人材を地元に残すための改定議論を地方最賃審議会に求めました。

国に中小企業支援策の拡充を求める声も強く、低額地域が集まる東北6県は昨年、初めてすべての地方最賃審議会の答申に、中小企業支援拡充の要望が盛り込まれました。岩手では、昨年の最賃答申の直後に「オール岩手」で再選した達増拓也知事のもと、県独自の賃上げ助成制度を実現。山形でも、市民と野党の共闘に支えられた吉村美栄子知事が賃上げ助成を実施しています。



地域間格差が再拡大

年収40万円超も

日本の最賃は、都道府県ごとにバラバラの金額を定めており、時間額で示すようになった2002年には104円の格差でしたが、現在は220円。フルタイムで働けば、年収40万円以上もの差になります。地域間格差は、18年に224円まで拡大し、低額地域での上積みで、22年の219円へ徐々に縮小したものの、岸田政権のもとで再拡大しています。最賃改定の際に、都道府県をA・B・Cの3ランク（22年までは4ランク）に分けて引き上げ額に格差をつける目安制度に問題があります。全国一律制度への法改正は急務です。現行の目安制度のなかでも、金額差を縮小する目安の提示が不可欠です。